

政策調整会議の概要

開催日 平成27年3月26日（木）

◎項 目

- 1 平成27年度高知県のグリーン購入の取り組みについて【林業振興・環境部】
- 2 平成27年度年間広報計画の策定スケジュールについて【総務部】
- 3 人口問題対策プロジェクトチームの平成26年度の取り組みについて【総務部】

◎内 容

- 1 平成27年度高知県のグリーン購入の取り組みについて【林業振興・環境部】
林業振興・環境部から、資料に基づき平成27年度のグリーン購入実施計画について概要説明が行われた。

【主な説明概要】

（林業振興・環境部）

- ・基本的に国の方針改定に合わせて改定するもの。
- ・対象範囲について「OA 機器」を3分野に分割、「携帯電話」にスマートフォンが追加となった。
- ・重点調達品目について「スマートフォン」「金属製ブラインド」が追加、平成26年度高知エコ産業大賞の大賞、優秀賞、技術賞の製品が追加、高知県認定リサイクル製品が1点追加になった。
- ・適合環境物品等の判断基準、配慮事項も国の見直しに伴い改正する。
- ・平成25年度の達成率は約98.6%であった。各課徹底をお願いしたい。

- 2 平成27年度年間広報計画の策定スケジュールについて【総務部】

総務部から、資料に基づき平成27年度の広報計画の策定スケジュールについて概要説明が行われた。

【主な説明概要】

（総務部）

- ・来年度の広報関連予算については、当初予算で約7億8千万円となっており、平成26年度とほぼ同程度の額である。
- ・初めての試みとして広報担当職員研修会を開催する。内容は、政策広報の重要性の理解に加え、広報広聴課が所管する媒体の効果的な活用のノウハウを伝えたい。ぜひ各課参加をお願いしたい。
- ・基本政策に基づく重要な事業やイベントについて、十分に取材されていないケースがでてきており、いかに記事に取り上げてもらうか、その対応策を取りまとめ中である。まとまった際には、協力をお願いしたい。

- 3 人口問題対策プロジェクトチームの平成26年度の取り組みについて【総務部】

資料に基づき人口問題対策プロジェクトチームが平成26年度に行った分析結果

について概要説明が行われた。

【主な説明概要】

(総務部)

- ・ 26年度は3つのテーマについて分析を行った。
- ・ 1つ目のテーマは、若者の社会移動に関する動向分析。
 - ・ 大学・短大への進学は県内3割、県外7割で、就職は県内6割、県外4割。進学と就職を合わせると県内県外がほぼ同じ割合で若干県外が多い。
 - ・ 県内3大学では、入学の時点で約7割が県外から入学しているが、就職の際にもほぼ同じ割合の75%が県外へ出ている状況。
 - ・ 県内の大学に通う高知県出身の学生への就職の意識調査を行った結果、県内就職希望が約6割で、その理由は「住み慣れた高知にいたいから」と、「高知が好きだから」が多く、高知への愛着が強いことが理由になっている。
 - ・ 県外就職希望の理由は「高知に希望の就職先がない」、「県外の方に希望する就職先があるから」が多いが、将来高知に帰ってくる気持ちがあるかという質問に対して、「ある」または「少しある」が約75%と、潜在的にはUターンの可能性はあるものと考えられる。
- ・ 2つ目のテーマは、若者の雇用・婚姻・出産等に関する動向分析。
 - ・ 完全失業率の全国との比較では、高知県は特に若い年齢層について全国よりも高い水準。
 - ・ 非正規雇用は、全国とほぼ同じ水準だが、賃金カーブは正社員と比べて低く、特に年齢が上がっても上昇しないという状況。
 - ・ 非正規雇用を選んだ理由は、男女ともに20歳代前半では「自分の都合のよい時間に働けるから」が多く、男性は年齢が高くなると「正社員を希望してもなれなかった」が多くなり、女性は年齢が高くなると「家事・育児・介護などの家庭の事情」が多くなっている。
 - ・ 年齢別の婚姻率の推移は男女ともに晩婚化、非婚化が進行しているという状況。
 - ・ 未婚率は、男性の25歳～39歳で、非正規雇用の未婚率が正規雇用の未婚率を大きく上回っており、雇用形態が未婚率に影響しているものと思われる。
 - ・ 出産時の母親の年齢は、晩産化、少子化の傾向が見られる。
 - ・ 本年度の県民世論調査の結果から、特に20歳代と30歳代を抜き出して集計を行ったものでは、理想的な子どもの数を2人と回答した方が一番多く、次が3人で、それぞれ4割を超えているが、現実的に持ちたいと考えている子どもの数は、2人という答えが増え、3人は大幅に減少している。その理由は「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」という回答が多くなっており、経済的な理由で理想の子どもの数を持っていないということになっている。
- ・ 3つ目のテーマは「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定に向けた事前準備作業で、昨年10月の「まち・ひと・しごと創生本部」主催の説明会の内容に沿った形で分析や推計を行った。実際の「地方人口ビジョン」の策定に当たっての基礎資料として活用していきたい。